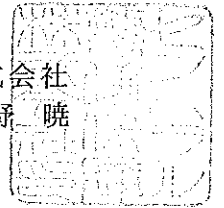


2026年4月24日

JMITU セントラル警備保障支部  
執行委員長 堀 一洋殿

セントラル警備保障株式会社  
人事総務本部人事部長 古野 暁



夏季賞与要求書（2026年4月11日付）に対する会社回答

1 「1. 夏季賞与について」及び「2. 特別賞与について」並びに「3. 基本給の最低基準を「25万円」とすること」に対する会社回答について

会社は、インフレの長期化や地政学リスクの高まり、不安定な為替相場など、先行き不透明な経営環境に直面しており、2027年2月期については減収減益を見込んでいます。

このような厳しい業績見通しのもとではありますが、生活に重く押し掛かる物価上昇への配慮や、持続的な成長に必要な人材を確保する観点から、会社として引き続き待遇改善に取り組む姿勢に変わりはありません。

また、中期経営計画「想い2030」に掲げているとおり、会社は、超過勤務が縮減された場合においても年収を維持することを基本スタンスとしています。警備・サービスの人員配置に、機械・システム・AIを組み合わせた体制への転換を進め、生産性と収益性を高めることで、その成果として生み出される原資を活用し、年収の維持・向上が図れるよう取り組んでまいります。

一方で、ご要求のあった夏季賞与として基準内給与4か月分に加え、特別賞与を一律12万円支給することについては、現下の経営環境や業績見通し（別紙「2026年2月期決算短信」参照）、ならびに当社の賃金・賞与制度の基本的な枠組みを総合的に勘案すると、会社の賃金体系および収益構造上、受け入れることは困難であると判断せざるを得ません。

賞与は、社員一人ひとりの努力およびその成果を適切に還元することを基本とし、会社の業績や経営環境、個々の貢献度等を総合的に踏まえて支給する性質のものであり、現行制度の枠組みに基づいて運用されています。ご要求の水準は、現在見込まれている業績や経営状況に照らしても著しく高いものであり、当社の賞与制度の趣旨・枠組みを逸脱することから、対応することはできません。

また、最低手取り給与額25万円を一律に保証するのご要求についても、その算出根拠は必ずしも明らかではなく、総支給額から法定控除後の手取り額を一律に保証することは、賃金制度の仕組みや公平性、制度としての持続可能性の観点から、受け入れることはできません。

なお、現時点で確定的な結論をお示しできるものではありませんが、「想い2030」に掲げる平均年収550万円（年率約3%程度の上昇）という目標の達成に向け、各年度において段階的な賃金向上を図る考えのもと、引き続き待遇改善について検討・調整を進めていきます。

会社は物価上昇の長期化により社員の生活費負担が増加している状況についても十分認識しており、こうした外部環境を踏まえながら、将来に向けた年収水準の引き上げを重要な経営課題として位置づけ、取り組んでまいります。

2 「4、【有給休暇取得に関する説明要求】」に対する会社回答について

会社は、年次有給休暇の取得については、労働基準法に基づく社員の権利として尊重しております。交替制勤務の特性上、業務運営に支障が生じる事のないよう、事前に申告いただいた休暇希望を踏まえ勤務計画に反映し、事業の正常な運営を妨げる場合でない限り、休暇を取得できるよう勤務を調整しています。

また、貴組合のご指摘にある「労働者が請求した年休を、会社側が“指日扱い（会社指定日）に書き換える”運用が行われている実態」という事象がどのような事柄を意味するか不明ではありますが、警務職の月の休日数は9日（うるう年以外の2月は8日）であり、あらかじめ指定された休日及び年次有給休暇取得日について、会社が社員の皆様の同意なく一方的に変更することはありません。もし、具体的な事象がある場合は、ご指摘いただければ事実確認のうえ、適切に対応いたします。

なお、今後も、制度を適正に運用するとともに、計画的な申告と調整を通じて、円滑な休暇取得が進むよう努めてまいります。

3 「5、【東京システム事業部ピット作業の情報提供要求】」に対する会社回答について

会社は、酸素欠乏危険作業を含む安全衛生管理について、関係法令に基づく資格要件を遵守し、適切な体制のもとで業務を行うことを基本としています。

また、貴組合よりご指摘のあった「東京システム事業部・ピット作業における無資格・無指導・無対策の危険作業継続に関する件」につきましては、行政による当該業務の確認等が行われ、是正勧告・指導を受けていることを把握しております。会社としては、これらを真摯に受け止め、関係部門を通じて全社的に必要な改善対応を進めています。

今後も、現場の安全確保を最優先に、社員の資格保有状況の確認や必要な教育・指導を継続的に実施し、社員の皆様が安心して働くことのできる職場環境の整備と、安全管理の一層の徹底に努めてまいります。

4 「6、給与水準改訂を無効にする事」に対する会社回答について

会社は、就業規則（給与規則等）の変更について、労働基準法第89条及び第90条を遵守し、労働者の代表の意見を聴取し、法令で定める手続きに基づき正しく行っています。

貴組合がご指摘の「過半数代表」の選出に関して、会社は事前に任期及び職務（選出目的）を明確にしたうえで労働者代表選出のための手続きを周知しており、適切な取り扱いであると考えております。

<補足>

貴組合ご指摘の「給与水準改定」について、本改定は、定期採用社員以外（中途採用社員）において、在籍年数が長い先輩社員と在籍年数が短い後輩社員との間で生じていた賃金の逆転現象という不均衡を是正するために実施したものです。

採用時初任本給の改定に伴い、現社員の本給が初任本給表に満たない場合には、当該社員の年齢及び職域の各基準（「総合職」「地域職」）の本給まで引き上げる一方、既に現社員の本給が採用時初任本給を超える場合には、減額されるものではないことから、本改定により賃金が減少することはありません。

詳細は、2026年3月25日付「2026年度の定期昇給、資格制度の見直し等の実施について」をご確認ください。

以上



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月13日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9740 URL https://www.we-are-csp.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 市川 東太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 遠藤 武彦 (TEL) (03)3344-1711  
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 2026年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	78,745	10.3	4,499	3.9	4,701	3.0	2,503	△22.5
2025年2月期	71,417	5.0	4,331	0.3	4,566	0.7	3,230	△40.0

(注) 包括利益 2026年2月期 4,506百万円( 27.3%) 2025年2月期 3,538百万円( 7.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	174.93	—	6.2	7.0	5.7
2025年2月期	222.04	—	8.4	7.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 △17百万円 2025年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	71,736	44,189	57.6	2,951.62
2025年2月期	63,522	42,031	62.0	2,719.24

(参考) 自己資本 2026年2月期 41,327百万円 2025年2月期 39,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	5,583	△5,185	△1,735	16,211
2025年2月期	2,938	△2,897	△3,157	17,548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	874	27.0	2.3
2026年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	856	34.3	2.1
2027年2月期(予想)	—	30.00	—	31.00	61.00	—	—	—

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	39,500	2.0	1,900	△25.0	1,950	△25.8	1,200	△29.4	85.52
通期	78,000	△0.9	3,500	△22.2	3,600	△23.4	2,300	△8.1	163.90

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 日本連合警備株式会社、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	14,816,692株	2025年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	2026年2月期	814,978株	2025年2月期	324,514株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	14,312,247株	2025年2月期	14,548,459株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	60,983	9.6	2,561	△8.8	2,908	△10.0	1,702	△36.4
2025年2月期	55,649	6.1	2,808	△2.0	3,233	△0.7	2,677	△45.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	118.79	—
2025年2月期	184.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	57,217	32,801	57.3	2,342.65
2025年2月期	51,989	32,325	62.2	2,230.53

(参考) 自己資本 2026年2月期 32,801百万円 2025年2月期 32,325百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料につきましては、決算説明会(4月20日開催予定)開催後、当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などを背景として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東地域等の地政学リスクの高まり、米国の通商政策の動向、為替相場の円安基調の継続等により、エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価上昇が続き、家計への圧迫や個人消費が伸び悩むなど、先行き不透明感が依然として残る状況が続いております。

警備業界におきましては、内需の緩やかな回復とともに、警備需要は高い状況であるものの長期的な労働力不足により、人材確保が厳しい状況が続いております。また、他業界との採用競争の激化、処遇改善に伴う人件費の増加、警備業務の効率化や省人化を目的としたICT等への投資など、事業運営におけるコスト管理や生産性向上への対応が一層求められる状況であり、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは新たに策定した中期経営計画「想い2030～連携して実現する～」の初年度として、目標達成に向けて持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め、ブランドコンセプトである「Creative Security Partner」として、安全・安心・快適な社会基盤の提供を目指し、事業を展開してまいりました。

当社は前期に引き続き、従業員が働き甲斐を感じられる待遇を実現すべく、2025年4月1日付で物価高騰に配慮した給与水準の引上げ（ベースアップ）や各種手当の見直しを実施いたしました。今後も現場で業務に取り組んでいる従業員を中心に待遇の見直しを図り、モチベーションの維持・向上及び離職防止に努めてまいります。

2025年4月に山梨県甲府市を営業拠点とする警備会社である日本連合警備株式会社の株式を取得しました。同社は機械警備を中心として総合警備事業を展開しており、当社グループの同エリア拡充に寄与すると考えております。また、同月に茨城県の県南県西地区を中心に防災事業を展開している総和防災株式会社の株式を取得しました（当社グループ会社である新安全警備保障株式会社を通じての間接保有、非連結子会社）。

2025年11月にはクラウド録画サービス大手のセーフイー株式会社が設立した、警備・防犯領域に特化した新会社セーフイーセキュリティ株式会社へ資本参加すると共に業務提携をしております（現、持分法適用関連会社）。これにより、AIを活用した次世代の機械警備による「必要な時に、速やかに寄り添い、適切に対応」するサービスの実現を目指します。

環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業を選定する「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に、昨年から続き2025年も選定されました。当社は、創業の理念「仕事を通じ社会に寄与する」「会社に関係するすべての人々の幸福を追求する」を基盤として事業を展開しており、本理念の「すべての人々」の中に「未来の人々」も含まれていると捉え、サステナビリティ経営を推進しております。引き続き、現在そして未来の人々の暮らしがともに幸福であるように、取り組みを深めてまいります。

新事業分野への展開では、本格的にドローン事業を展開するため専門部署を新設し、2025年5月には当社独自ブランド「Dシリーズ」を発表しました。ハイクラスの情報セキュリティ対策が施された高性能ドローン、有線給電システムや照明特化型ドローン、ポータブル性に優れたドローン対策システム（カウンタードローン）等を取り揃えており、設備点検、大規模イベント、災害現場支援、関係官庁向けなど各種活用シーンを想定したラインナップとなっております。

厳しい事業環境に置かれておりますが、高品質な警備サービスを安定的に提供できるよう、新しい技術を積極的に取り込み基盤事業の変革を加速させ、安定した収益の確保に繋げてまいります。また、引き続きM&A等も積極的に推進し事業拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は78,745百万円（前連結会計年度比10.3%増）、利益面につきましては、営業利益は4,499百万円（同3.9%増）、経常利益は4,701百万円（同3.0%増）、政策保有株式の見直しによる売却益1,103百万円を特別利益に計上し、訴訟和解による損失542百万円及び昨年実施したM&Aののれんの減損損失819百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,503百万円（同22.5%減）となりました。

#### (セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、2025年3月27日にまちびらきした大型施設「TAKANAWA GATEWAY CITY（東日本旅客鉄道株式会社）」などの新規警備の開始、大阪・関西万博の臨時警備及び前期実施したM&Aが寄与し、売上高は39,941百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

機械警備部門につきましては、TAKANAWA GATEWAY CITYにおいて新サービス「セキュリティプラットフォーム“梯”（かけはし）」を開始したこと、また、昨年実施したM&A及び画像関連サービスが堅調だったこともあり、売上高は22,575百万円（同3.2%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスなどの販売に注力した結果、売上高は3,536百万円（同5.2%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラを中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics (セントリックス)」などがTAKANAWA GATEWAY CITYを含め好調に推移したこともあり、売上高は10,727百万円(同25.0%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は76,781百万円(同10.4%増)、セグメント利益(営業利益)は4,166百万円(同5.2%増)となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は1,964百万円(前連結会計年度比6.7%増)、セグメント利益(営業利益)は325百万円(同12.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,214百万円増加し、71,736百万円（前連結会計年度末比12.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の増加1,922百万円、投資有価証券の増加2,021百万円、退職給付に係る資産の増加1,127百万円、現金及び預金の減少1,560百万円などによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ6,056百万円増加し、27,547百万円（同28.2%増）となりました。これは主に、未払費用の増加780百万円、預り金の増加926百万円、長期借入金の増加1,672百万円、繰延税金負債の増加836百万円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,157百万円増加し、44,189百万円（同5.1%増）となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,633百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,009百万円、自己株式の取得による減少1,305百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の変動状況は次のとおりであり、前連結会計年度末に比べ1,337百万円減少して、16,211百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,583百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,638百万円、減価償却費2,966百万円、主な減少要因は、投資有価証券売却益1,103百万円、売上債権の増加1,384百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,185百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,014百万円、無形固定資産の取得による支出1,234百万円、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,189百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,735百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出960百万円、リース債務の返済による支出740百万円、自己株式の取得による支出1,329百万円、配当金の支払額869百万円、主な増加要因は、長期借入れによる収入2,285百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	52.2	56.8	57.9	62.0	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	56.8	59.7	57.5	63.5	59.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.9	0.8	0.6	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.7	72.8	104.1	66.7	76.0

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、雇用環境の改善が進み引き続き回復基調が継続することが予想されますが、一方で、インフレの長期化への懸念や、海外の地政学リスクの高まり、米国の関税施策、不安定な為替相場による影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした情勢のもと当社グループの見通しは、生活に重く押し掛かる物価上昇に配慮しつつ、持続的な成長を実現するために必要とされる人材を確保することを目的とした処遇改善を昨年に引き続き実施いたします。これに伴う人件費の増加により、非常に厳しい業績が予想されますが、中期経営計画「想い2030～連携して実現する～」の2年目を迎え、構想を実行し、形にする重要な年となります。引き続き基盤となる常駐警備及び機械警備の変革を進め、次世代警備サービスの提供を実現するとともに、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2027年2月期の当社グループの連結業績は、売上高78,000百万円（当期比0.9%減）、営業利益3,500百万円（当期比22.2%減）、経常利益3,600百万円（当期比23.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円（当期比8.1%減）を予想しております。

2026年3月28日にグランドオープンした「TAKANAWA GATEWAY CITY / OIMACHI TRACKS」において、当社が提供するセキュリティプラットフォーム「梯（かけはし）」が導入されています。同サービスは「この街には、CSPがいる。」をコンセプトに、これまで培った技術とノウハウを結集し、警備員、画像サービス、入退室管理システム、警備ロボットなどの様々なセキュリティインフラを融合させ、街全体を守る高度な警備サービスの実現により、この街に関係するすべての皆さまに安全・安心を提供しています。今後は同サービス提供先の拡大を目指してまいります。

昨年、資本・業務提携したセーフティーセキュリティ社との協業により、従来の機械警備では、信号を入信し現地へ出動して確認していた業務から、人感センサーやAIカメラなど現地での検知をクラウドカメラにより遠隔で状況を確認できることで、出動前から即時声掛けしつつ、速やかに駆け付けができる質の高い警備を、コスト競争力のある価格で提供できるようになり、また、お客さまへの即時通告により、お客さま自身によるモニタリング、当社との連携も実現できる次世代の警備サービスを構築しました。さらに、労働人口が減少するなか、AIカメラ技術の活用領域は、画像監視技術の高度化により人による画像監視の負担を大幅に軽減することが期待できます。当社の画像監視インフラ・ノウハウとセーフティー社のAIカメラを融合することで、警備以外の分野においても、お客さまの様々な課題解決を実現します。

当社は、中期経営計画「想い2030」の策定にあたり、社会環境の変化及びステークホルダーからの期待を踏まえ、サステナビリティに関するマテリアリティの見直しを実施しました。事業戦略と社会・環境課題への対応を一体的に推進する観点から、当社の事業活動におけるリスク及び機会を整理し、中長期的な価値創造に資する重要課題として再定義しております。本見直しでは、セキュリティ事業を中核とする当社の競争優位性である「人」と「技術」を経営資源として位置づけ、安全・安心・快適な社会インフラの提供を通じた社会的価値の創出と、事業成長との両立を図る方針としました。また、人的資本の強化、コーポレート・ガバナンスの実効性向上、地域社会との関係構築、環境負荷低減への対応など、事業運営を支える基盤的な取り組みについても、持続的な企業価値向上に重要なマテリアリティとして位置づけております。当社グループは、これらのマテリアリティを経営及び事業活動に適切に反映し、社会課題への対応と中長期的な成長の両立を継続的に図ってまいります。

中期経営計画「想い2030～連携して実現する～」により、様々なソリューションの提供を通じて、基盤事業の変革と拡大を推進し、人と技術の最適な融合によって、一人ひとりの力の増大を図り会社全体の力の増大に繋げていきます。引き続き、ブランドコンセプトである「Creative Security Partner」として、安全・安心・快適な社会基盤の提供を目指します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,197,693	16,637,579
運輸警備用現金及び預金	3,229,772	3,716,529
受取手形、売掛金及び契約資産	1,869,814	1,935,794
電子記録債権	5,364	603,140
未収警備料	7,779,344	8,653,212
リース投資資産	1,736,249	1,822,396
貯蔵品	1,682,947	2,293,337
立替金	2,089,954	1,933,739
その他	1,501,087	1,938,838
貸倒引当金	△13,383	△15,768
流動資産合計	38,078,844	39,518,801
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,709,365	11,437,970
減価償却累計額	△6,327,098	△6,545,131
建物及び構築物(純額)	3,382,267	4,892,839
警報機器及び運搬具	22,394,226	23,763,053
減価償却累計額	△17,650,431	△18,892,713
警報機器及び運搬具(純額)	4,743,794	4,870,339
土地	4,210,424	5,278,007
リース資産	2,763,575	2,869,646
減価償却累計額	△2,251,151	△2,565,799
リース資産(純額)	512,423	303,847
その他	2,399,072	1,945,703
減価償却累計額	△1,429,278	△1,549,267
その他(純額)	969,793	396,435
有形固定資産合計	13,818,704	15,741,469
<b>無形固定資産</b>		
のれん	560,484	870,960
その他	2,457,551	3,347,240
無形固定資産合計	3,018,035	4,218,201
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,743,492	5,765,282
敷金及び保証金	1,855,188	2,291,957
繰延税金資産	210,929	242,998
退職給付に係る資産	2,514,534	3,642,211
その他	425,269	457,906
貸倒引当金	△142,604	△142,184
投資その他の資産合計	8,606,808	12,258,171
固定資産合計	25,443,548	32,217,842
資産合計	63,522,393	71,736,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,726,699	2,419,632
短期借入金	1,516,206	1,989,313
1年内償還予定の社債	—	60,000
リース債務	673,986	565,094
未払費用	2,760,329	3,540,975
未払法人税等	852,053	1,143,397
前受警備料	643,572	752,868
預り金	5,395,985	6,322,184
賞与引当金	1,398,050	1,557,499
役員賞与引当金	71,270	84,600
資産除去債務	81,760	—
その他	1,880,024	3,200,355
流動負債合計	17,999,939	21,635,922
<b>固定負債</b>		
社債	—	50,000
長期借入金	441,347	2,113,635
リース債務	817,968	653,432
繰延税金負債	464,823	1,301,304
株式給付引当金	75,735	59,932
退職給付に係る負債	717,648	835,888
資産除去債務	457,337	493,960
その他	516,021	403,311
固定負債合計	3,490,881	5,911,466
負債合計	21,490,820	27,547,389
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	3,013,544	3,014,854
利益剰余金	31,567,183	33,200,928
自己株式	△619,686	△1,925,128
株主資本合計	36,885,042	37,214,654
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,677,535	2,686,988
退職給付に係る調整累計額	845,159	1,426,075
その他の包括利益累計額合計	2,522,694	4,113,063
非支配株主持分	2,623,836	2,861,536
純資産合計	42,031,572	44,189,255
負債純資産合計	63,522,393	71,736,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	71,417,635	78,745,171
売上原価	55,678,750	61,771,623
売上総利益	15,738,884	16,973,547
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,348,701	4,534,719
賞与引当金繰入額	348,642	435,054
役員賞与引当金繰入額	56,846	85,820
株式給付費用	16,740	6,333
法定福利費	785,196	850,925
退職給付費用	43,207	35,016
貸倒引当金繰入額	△2,759	△3,002
交通費	173,755	175,910
地代家賃	675,857	737,210
事務所管理費	118,250	130,543
広告宣伝費	584,064	659,489
減価償却費	717,577	623,804
その他	3,541,378	4,202,084
販売費及び一般管理費合計	11,407,458	12,473,909
営業利益	4,331,425	4,499,638
営業外収益		
受取利息	2,247	5,293
受取配当金	107,620	134,529
受取保険金	107,251	116,282
その他	113,521	84,386
営業外収益合計	330,641	340,492
営業外費用		
支払利息	43,178	72,246
支払手数料	15,601	3,981
持分法による投資損失	-	17,466
その他	36,973	44,531
営業外費用合計	95,753	138,226
経常利益	4,566,313	4,701,904
特別利益		
固定資産売却益	835	236,153
投資有価証券売却益	635,783	1,103,510
特別利益合計	636,618	1,339,663
特別損失		
固定資産除売却損	24,870	41,222
減損損失	-	819,454
訴訟関連損失	-	542,000
特別損失合計	24,870	1,402,676
税金等調整前当期純利益	5,178,061	4,638,890
法人税、住民税及び事業税	1,475,082	1,723,971
法人税等調整額	204,724	45,892
法人税等合計	1,679,807	1,769,864
当期純利益	3,498,254	2,869,026
非支配株主に帰属する当期純利益	267,859	365,450
親会社株主に帰属する当期純利益	3,230,394	2,503,576

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	3,498,254	2,869,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155,817	1,055,609
退職給付に係る調整額	196,541	581,614
その他の包括利益合計	40,723	1,637,223
包括利益	3,538,978	4,506,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,266,653	4,123,355
非支配株主に係る包括利益	272,324	382,894

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,998,458	29,214,200	△335,795	34,800,863
当期変動額					
剰余金の配当			△877,412		△877,412
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,230,394		3,230,394
自己株式の取得				△283,890	△283,890
自己株式の処分					—
新規連結子会社が所有 する親会社株式					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		15,086			15,086
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15,086	2,352,982	△283,890	2,084,178
当期末残高	2,924,000	3,013,544	31,567,183	△619,686	36,885,042

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,833,828	649,886	2,483,714	2,489,406	39,773,985
当期変動額					
剰余金の配当					△877,412
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,230,394
自己株式の取得					△283,890
自己株式の処分					—
新規連結子会社が所有 する親会社株式					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					15,086
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△156,293	195,273	38,979	134,429	173,409
当期変動額合計	△156,293	195,273	38,979	134,429	2,257,587
当期末残高	1,677,535	845,159	2,522,694	2,623,836	42,031,572

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	3,013,544	31,567,183	△619,686	36,885,042
当期変動額					
剰余金の配当			△869,831		△869,831
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,503,576		2,503,576
自己株式の取得				△1,329,805	△1,329,805
自己株式の処分		△5,927		110,975	105,047
新規連結子会社が所有 する親会社株式				△86,612	△86,612
連結子会社株式の取得 による持分の増減		7,237			7,237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,309	1,633,744	△1,305,442	329,612
当期末残高	2,924,000	3,014,854	33,200,928	△1,925,128	37,214,654

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,677,535	845,159	2,522,694	2,623,836	42,031,572
当期変動額					
剰余金の配当					△869,831
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,503,576
自己株式の取得					△1,329,805
自己株式の処分					105,047
新規連結子会社が所有 する親会社株式					△86,612
連結子会社株式の取得 による持分の増減					7,237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,009,452	580,916	1,590,369	237,700	1,828,069
当期変動額合計	1,009,452	580,916	1,590,369	237,700	2,157,682
当期末残高	2,686,988	1,426,075	4,113,063	2,861,536	44,189,255

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,178,061	4,638,890
減価償却費	2,768,884	2,966,015
減損損失	-	819,454
受取利息及び受取配当金	△109,867	△139,823
支払利息	43,178	72,246
支払手数料	15,601	3,981
固定資産売却損益 (△は益)	11,961	△205,923
固定資産除却損	123,993	72,144
持分法による投資損益 (△は益)	-	17,466
投資有価証券売却損益 (△は益)	△635,894	△1,103,510
訴訟関連損失	-	542,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△264,355	△291,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,159	32,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,759	△5,714
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△302	152,990
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,463	13,330
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	16,740	△15,802
売上債権の増減額 (△は増加)	△536,655	△1,384,368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△208,083	△584,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	384,083	△308,157
未払費用の増減額 (△は減少)	112,416	751,019
その他	275,713	1,373,396
小計	7,157,092	7,416,372
利息及び配当金の受取額	109,795	139,908
利息の支払額	△44,061	△73,443
法人税等の支払額	△4,283,843	△1,448,982
訴訟関連損失の支払額	-	△450,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,938,982	5,583,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,888	222,835
有形固定資産の取得による支出	△2,087,345	△4,014,401
有形固定資産の売却による収入	7,050	243,751
無形固定資産の取得による支出	△793,471	△1,234,942
投資有価証券の取得による支出	△10,670	△465,696
投資有価証券の売却による収入	806,723	1,189,756
ゴルフ会員権の売却による収入	350	200
事業譲受による支出	△805,435	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△927,973
貸付金の回収による収入	460	720
その他	△17,547	△200,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,897,998	△5,185,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	127,365	2,285,958
長期借入金の返済による支出	△1,141,221	△960,785
リース債務の返済による支出	△725,257	△740,606
社債の償還による支出	△100,000	△54,500
自己株式の取得による支出	△283,890	△1,329,805
配当金の支払額	△877,412	△869,831
非支配株主への配当金の支払額	△52,364	△60,279
自己株式の売却による収入	—	78,097
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△74,870	△83,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,157,650	△1,735,251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,116,666	△1,337,278
現金及び現金同等物の期首残高	20,665,016	17,548,349
現金及び現金同等物の期末残高	17,548,349	16,211,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2025年5月30日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,576,977	1,840,657	71,417,635	—	71,417,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,993	513,131	572,124	△572,124	—
計	69,635,970	2,353,788	71,989,759	△572,124	71,417,635
セグメント利益	3,959,694	370,186	4,329,880	1,545	4,331,425
セグメント資産	60,116,948	6,499,396	66,616,344	△3,093,951	63,522,393
その他の項目					
減価償却費	2,568,866	110,365	2,679,232	—	2,679,232
のれん償却費	89,652	—	89,652	—	89,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,683,260	630,782	3,314,042	—	3,314,042

(注) 1 セグメント利益の調整額は、未実現利益の消去などによるものであります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去などによるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,781,100	1,964,071	78,745,171	—	78,745,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,112	606,886	658,999	△658,999	—
計	76,833,213	2,570,958	79,404,171	△658,999	78,745,171
セグメント利益	4,166,618	325,395	4,492,013	7,625	4,499,638
セグメント資産	68,250,704	6,725,026	74,975,731	△3,239,086	71,736,644
その他の項目					
減価償却費	2,578,158	161,930	2,740,089	—	2,740,089
のれん償却費	201,371	—	201,371	—	201,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,720,656	2,082,398	6,803,055	—	6,803,055

(注) 1 セグメント利益の調整額は、未実現利益の消去などによるものであります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去などによるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	9,961,121	セキュリティ事業

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	10,546,201	セキュリティ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
減損損失	819,454	—	819,454	—	819,454

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	89,652	—	89,652	—	89,652
当期末残高	560,484	—	560,484	—	560,484

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	201,371	—	201,371	—	201,371
当期末残高	870,960	—	870,960	—	870,960

(注) 1 「セキュリティ事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に行われた日本連合株式会社との企業結合によるのれんの増加額は、1,331,302千円であります。また同セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことによるのれんの減少額は、819,454千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	2,719円24銭	2,951円62銭
1株当たり当期純利益	222円04銭	174円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,230,394	2,503,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	3,230,394	2,503,576
期中平均株式数(千株)	14,548	14,312

3 当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は35千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は35千株であります。当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は32千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は30千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,105,019	11,149,732
運輸警備用現金及び預金	2,685,898	3,150,566
受取手形、売掛金及び契約資産	1,573,743	1,419,383
電子記録債権	—	597,789
未収警備料	6,583,454	7,368,993
関係会社短期貸付金	2,640,000	3,080,000
リース投資資産	1,446,980	1,627,833
貯蔵品	1,002,036	1,633,830
立替金	1,551,040	1,387,162
預け金	994,414	1,173,807
その他	509,148	676,349
貸倒引当金	△10,202	△5,858
流動資産合計	31,081,534	33,259,590
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,047,648	1,146,405
警報機器	4,037,049	3,958,953
土地	508,322	490,722
リース資産	447,379	205,084
その他	232,905	295,677
有形固定資産合計	6,273,305	6,096,842
<b>無形固定資産</b>		
のれん	359,764	314,200
ソフトウェア	781,347	1,657,093
その他	1,619,383	1,631,685
無形固定資産合計	2,760,495	3,602,980
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,528,369	4,871,308
関係会社株式	5,158,434	5,610,286
敷金及び保証金	1,802,902	2,089,445
前払年金費用	1,272,720	1,561,204
その他	143,655	158,263
貸倒引当金	△31,949	△31,949
投資その他の資産合計	11,874,133	14,258,559
固定資産合計	20,907,933	23,958,382
資産合計	51,989,467	57,217,972

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,855,064	2,533,932
短期借入金	1,061,169	1,282,089
関係会社短期借入金	3,030,000	3,370,000
リース債務	686,701	589,043
未払費用	1,774,557	2,448,445
未払法人税等	540,900	694,997
前受警備料	366,790	478,691
預り金	4,578,799	5,367,615
賞与引当金	1,107,905	1,238,448
役員賞与引当金	38,230	44,430
資産除去債務	56,342	—
その他	1,411,361	2,517,863
流動負債合計	17,507,822	20,565,556
<b>固定負債</b>		
長期借入金	78,573	1,432,546
リース債務	814,699	731,572
繰延税金負債	59,550	608,701
株式給付引当金	75,735	59,932
退職給付引当金	491,595	493,772
資産除去債務	392,761	439,853
その他	243,428	84,988
固定負債合計	2,156,344	3,851,368
負債合計	19,664,167	24,416,924
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,924,000	2,924,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	211,518	211,518
資本剰余金合計	2,993,018	2,993,018
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	236,500	236,500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	22,287,582	23,118,178
利益剰余金合計	25,389,082	26,219,678
自己株式	△619,686	△1,925,128
株主資本合計	30,686,414	30,211,568
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,638,885	2,589,479
評価・換算差額等合計	1,638,885	2,589,479
純資産合計	32,325,300	32,801,047
負債純資産合計	51,989,467	57,217,972

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	55,649,057	60,983,092
売上原価	44,455,656	49,263,574
売上総利益	11,193,400	11,719,518
販売費及び一般管理費合計	8,385,122	9,157,953
営業利益	2,808,278	2,561,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	340,457	333,935
受取保険金	71,384	83,206
その他	77,168	39,702
営業外収益合計	489,010	456,844
営業外費用		
支払利息	46,594	82,908
支払手数料	4,000	3,290
その他	13,399	23,281
営業外費用合計	63,994	109,480
経常利益	3,233,293	2,908,929
特別利益		
固定資産売却益	—	235,400
投資有価証券売却益	579,819	1,103,510
特別利益合計	579,819	1,338,910
特別損失		
固定資産除売却損	13,771	9,006
関係会社株式評価損	—	939,746
訴訟関連損失	—	542,000
特別損失合計	13,771	1,490,753
税引前当期純利益	3,799,341	2,757,086
法人税、住民税及び事業税	885,758	982,215
法人税等調整額	236,530	72,598
法人税等合計	1,122,288	1,054,814
当期純利益	2,677,052	1,702,272

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	20,487,942	23,589,442
当期変動額								
剰余金の配当							△877,412	△877,412
当期純利益							2,677,052	2,677,052
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,799,640	1,799,640
当期末残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	22,287,582	25,389,082

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△335,795	29,170,664	1,803,346	1,803,346	30,974,011
当期変動額					
剰余金の配当		△877,412			△877,412
当期純利益		2,677,052			2,677,052
自己株式の取得	△283,890	△283,890			△283,890
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△164,461	△164,461	△164,461
当期変動額合計	△283,890	1,515,750	△164,461	△164,461	1,351,289
当期末残高	△619,686	30,686,414	1,638,885	1,638,885	32,325,300

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	22,287,582	25,389,082
当期変動額								
剰余金の配当							△871,676	△871,676
当期純利益							1,702,272	1,702,272
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	830,595	830,595
当期末残高	2,924,000	2,781,500	211,518	2,993,018	236,500	2,865,000	23,118,178	26,219,678

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△619,686	30,686,414	1,638,885	1,638,885	32,325,300
当期変動額					
剰余金の配当		△871,676			△871,676
当期純利益		1,702,272			1,702,272
自己株式の取得	△1,329,805	△1,329,805			△1,329,805
自己株式の処分	24,362	24,362			24,362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			950,593	950,593	950,593
当期変動額合計	△1,305,442	△474,846	950,593	950,593	475,747
当期末残高	△1,925,128	30,211,568	2,589,479	2,589,479	32,801,047